

子ども・子育て支援法に基づく特定事業に関する進捗状況（幼児期の学校教育・保育抜粋）

1. 幼児期の学校教育・保育

(1) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳
量の見込み (a)	5,316人	【98.4%】 (6,215人)	【94.6%】 (2,352人)	【106.7%】 (1,485人)	【106.7%】 (287人)	5,095人	【98.7%】 (6,002人)	【101.1%】 (2,466人)	【101.8%】 (1,493人)	【102.7%】 (300人)	4,876人	【98.2%】 (5,737人)	【102.8%】 (2,451人)	【101.2%】 (1,536人)	【94.6%】 (296人)	4,677人	【98.2%】 (5,526人)	【105.7%】 (2,473人)	【99.3%】 (1,560人)	【94.6%】 (313人)
確保方策合計 (b)	7,699人	【100.0%】 (7,699人)	【101.6%】 (2,281人)	【101.9%】 (1,254人)	【101.7%】 (358人)	7,274人	【101.5%】 (7,380人)	【94.5%】 (2,410人)	【88.9%】 (1,299人)	【93.0%】 (361人)	6,985人	【103.6%】 (7,233人)	【86.0%】 (2,450人)	【73.1%】 (1,340人)	【85.5%】 (361人)	6,591人	【102.2%】 (6,735人)	【88.4%】 (2,578人)	【71.1%】 (1,381人)	【83.6%】 (371人)
特定教育・ 保育施設	99人	(99人)	(2,281人)	(1,198人)	(345人)	1,989人	(769人)	(2,410人)	(1,256人)	(351人)	3,065人	(1,233人)	(2,450人)	(1,297人)	(351人)	3,036人	(1,925人)	(2,578人)	(1,315人)	(357人)
確認を受けない 幼稚園	7,600人	(7,600人)				5,285人	(6,611人)				3,920人	(6,000人)				3,555人	(4,810人)			
特定地域型 保育事業				(56人)	(13人)				(43人)	(10人)				(43人)	(10人)				(66人)	(14人)
認可外 保育施設			(0人)	(0人)	(0人)			(0人)	(0人)	(0人)			(0人)	(0人)	(0人)			(0人)	(0人)	(0人)
過不足 (c=b-a)	1,383人	(1,484人)	(△71人)	(△231人)	(71人)	1,193人	(1,378人)	(△56人)	(△194人)	(61人)	1,141人	(1,496人)	(△1人)	(△196人)	(65人)	961人	(1,209人)	(105人)	(△179人)	(58人)

(注1) 各欄下段は計画数値。() は各年度実績値。(以下同じ)

(注2) (a)、(b) 欄の上段【】は乖離率(実績数値/経過数値)。(以下同じ)

(2) 各数値の概要

区分	平成30年度実績
量の見込み (ニーズ)	総数は、概ね計画に近い数値となったが、提供区域によっては計画と実績に乖離がある部分があった。(追浜・田浦地区の保育利用が計画を約55%上回った)
確保方策 (利用定員)	認定こども園への移行や保育所定員の拡充を進めることができなかったため、計画を下回る数値となった。(特に1・2歳は計画を約29%下回った)
過不足	計画では提供区域毎に差はあるものの「主に保育利用」において市全体では量の見込みを上回る確保方策を見込んでいたが、特に0～2歳児の確保方策が計画を大きく下回ったため、保留児童と待機児童が213人生じることとなった。